

## 様式1-1 大学概要(組織等)

事項		記入欄								備考		
大学の名称												
学校本部の所在地												
学長の氏名												
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日		所在地				備考			
		〇〇学部〇〇学科昼間主コース 〇〇学科夜間主コース △△課程										
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日		所在地				備考			
		〇〇研究科〇〇専攻(M) 〇〇専攻(D)										
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日		所在地				備考			
□□研究科□□専攻 法務研究科法務専攻												
別科・専攻科等	別科・専攻科等の名称	開設年月日		所在地				備考				
	〇〇専攻科 △△別科											
学生募集停止中の学部・研究科等		□□学部□□学科(年度学生募集停止, 在学生数 人)										
教員組織	学士課程	学部・学科等の名称		専任教員等						非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手			
		〇〇学部〇〇学科	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		△△課程 (大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員						助手	非常勤 教員	備考		
	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導 補助教員 基準数				基準数計	
	〇〇研究科〇〇専攻(M) 〇〇専攻(D)	人	人	人	人	人	人	人	人		人	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員						助手	非常勤 教員	備考		
	専任教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数				うちみなし 教員数	
	□□研究科□□専攻 法務研究科法務専攻	人	人	人	人	人	人	人	人		人	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

## [注]

- 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください(通信教育課程を含む)(本計画に関係しない学部・学科等も記載ください)。実施計画に係る学部・学科等に関しては、備考に実施計画⑥の事業のうち関係するものの事業番号を記載ください。
- 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」の欄は「—」としてください。
- 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。
- 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。

- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
  - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
  - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
  - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
  - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式1-2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。

様式1-2 大学概要(学生等)

学部名	学科名	項目	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	入学定員に対する平均比率	備考
○○学部	○学科	志願者数							
		合格者数							
		入学者数							
		入学定員							
		入学定員充足率							
		在籍学生数							
		収容定員							
	収容定員充足率								
	○学科	志願者数							
		合格者数							
		入学者数							
		入学定員							
		入学定員充足率							
		在籍学生数							
収容定員									
収容定員充足率									
学部合計	志願者数	0	0	0	0	0	0		
	合格者数	0	0	0	0	0	0		
	入学者数	0	0	0	0	0	0		
	入学定員	0	0	0	0	0	0		
	入学定員充足率								
	在籍学生数	0	0	0	0	0	0		
	収容定員	0	0	0	0	0	0		
	収容定員充足率								

<編入学>

学部名	学科名	項目	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	備考
○○学部	○学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
○○学部	○学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	

<学士課程合計>

学部名	項目	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	備考
学士課程合計	在籍学生数	0	0	0	0	0	
	収容定員	0	0	0	0	0	
	収容定員充足率						

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください(実施計画に関係しない学部・学科等についても記載ください)。学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意してください。実施計画に関係する学部・学科等については、備考に実施計画⑥の事業のうち関係するものの事業番号を記載ください。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、備考に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 短期大学については、学士課程合計欄に学校全体の在籍学生数、収容定員、収容定員充足率を記載してください。

様式1-3 大学概要(推進会議参画要件)

要件	チェック
学生募集停止中でないこと。	
本交付金の申請の前年度のいずれかの時点において、収容定員充足率が85%以上であること。	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">                     学士課程全体(短期大学については、学校全体)の収容定員充足率(平成29年度)                 </div>	%
「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準を除き、本交付金の申請の前年度に不交付又は減額の措置を受けていないこと。	
設置計画履行状況等調査において「警告」が付されていないこと。	
学校教育法(昭和22年法律第26号)第109条第2項の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けていないこと。	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">                     直近の評価結果 (URL貼付)                 </div>	<a href="http://www.~">http://www.~</a>
大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準(平成15年文部科学省告示第45号)第1条第3号の要件を満たしている大学であって、第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学でないこと。	

[注]

- 1 各要件について、「○」「×」を選択してください。
- 2 平成29年度における学士課程全体(短期大学については、学校全体)の収容定員充足率を記載してください。
- 3 学校教育法(昭和22年法律第26号)第109条第2項の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価結果について確認できるURLを貼り付けしてください。

様式2-1 事業者等概要(個別企業)

名称	株式会社○×工業 (法人番号:xxxxxxxxxxxx)
役職名及び代表者名	代表取締役 ○× 太郎
本社住所	(〒xxx-xxxx) ○○県○○市……………
本事業の主な実施場所	住 所:(〒yyy-yyyy)◇◇県◇◇市…………… 事業所名: ○×工業 ◇◇工場
電話番号	xxxx-xx-xxxx
FAX番号	xxxx-xx-yyyy
役職名及び担当者名	製造部 ○△ 二郎
ホームページ	<a href="http://www.○×kogyo.com">http://www.○×kogyo.com</a>
資本金(出資金)	000万円
従業員	00人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)	24 金属製品製造業
主要事業・サービス	

様式2-2 事業者等概要(事業者が組織する団体)

名称	××産業連携協議会
役職名及び代表者名	会長 ○× 太郎
所在地	(〒xxx-xxxx) ○○県○○市……………
電話番号	xxxx-xx-xxxx
FAX番号	xxxx-xx-yyyy
役職名及び担当者名	製造部 ○△ 二郎
ホームページ	<a href="http://www.○×kogyo.com">http://www.○×kogyo.com</a>
法人形態	
団体の目的	
構成員	
設立日	
主要事業	

様式3 事業責任者略歴等

氏名	
生年月日	昭和○年○月○日(●歳)
所属機関・部署・役職	
略歴	
選定理由	

【記入上の注意】

- ※本人の内諾を得ていること。
- ※平成30年4月1日時点の年齢を記入。

様式4 中心研究者略歴等

担当事業番号・事業名	
氏名	
生年月日	昭和○年○月○日(●歳)
所属機関・部署・役職	
専門分野	
略歴及び 研究・開発経歴	
選定理由	

【記入上の注意】

※実施計画⑥の事業毎に中心研究者が異なる場合は、それぞれの事業における中心研究者について別葉で提出すること。

※担当事業番号・事業名には、実施計画⑥の事業番号と事業名を記載。

※外部の機関から招へいする場合は、本人の内諾を得ていること。

※平成30年4月1日時点の年齢を記入。



様式5-1 特許・ライセンス契約リスト

番号	関連事業番号	出願番号 特許番号	発明の名称	出願人・ 出願機関	PCT出願 外国出願	発明の概要、本計画における位置づけ・重要性 ※出願、審査状況等も記載すること	共同研究契約 ライセンス契約の状況	契約締結日	契約期間 (終了日)	備考
1		特願2014-xxxx	xxxx		WO2016/xxxxx		xxと共同研究契約			
							△△とライセンス契約			
2										

※関連事業番号は実施計画⑥の事業番号を記載。  
 ※未公開のものについては、申請書類とともに提出を依頼する可能性がある。  
 ※特許・ライセンス契約の数に応じて、適宜行を追加。

様式5-2 共同研究契約リスト

番号	関連事業番号	関連する特許 ※関連するものが あれば【様式5-1】 の整理番号を記載	契約者 ※本計画の参画機関、参画 研究者名を記載	契約の相手方 ※複数いる場合には、すべて記 載すること	契約内容	契約締結日	契約期間 (終了日)	備考
1			〇〇大学	××株式会社	〇〇に関する共同 研究契約	年 月 日	年 月 日	
2								

※関連事業番号は実施計画⑥の事業番号を記載。  
 ※「関連する特許」の欄は様式5-1の整理番号を記載。  
 ※重要な契約と認められる場合は、審査の進捗に応じて契約書等の提出を依頼する場合がある。  
 ※共同研究契約の数に応じて、適宜行を追加。

様式6 平成30年度地方大学・地域産業創生交付金実施計画整備対象施設の施設整備計画

※施設1件ごとに施設整備計画を作成してください。

申請地方公共団体名		担当部局名	
担当者氏名	電話番号	メールアドレス	

(記載要領)

1. 地方大学・地域産業創生交付金実施計画を提出する地方公共団体情報を記載してください。但し、複数の地方公共団体が連携する事業において、代表団体が施設整備に関わらない場合には、施設整備の代表となる地方公共団体情報を記載してください。

1. 施設整備計画等の概要

(1) 地方大学・地域産業創生交付金実施計画の名称

\_\_\_\_\_

(記載要領)

1. 施設整備が事業費として計上されている地方大学・地域産業創生交付金実施計画の名称を記載してください。

(2-1) 施設の所有主体及び管理主体 (単位：千円)

所有者	管理者	交付対象事業費 (30年度)	交付対象事業費 (31年度以降)	交付対象事業費 (総額)	代表
				0	○
				0	△
				0	△
				0	△
合計		0	0	0	△

(記載要領)

1. 施設を整備する者が複数ある場合は、代表となる者を1行目として、2行目以降に全ての者を記載してください。  
なお、行数が不足する場合は適宜追加ください。

2. 交付対象事業費は平成30年度だけでなく、地方大学・地域産業創生交付金実施計画の計画期間内における平成31年度以降の額も記載してください。

(2-2) 施設の所有者（地方公共団体以外の場合）等

所有者 \_\_\_\_\_

地方公共団体の出資比率 \_\_\_\_\_

(記載要領)

1. 地方公共団体以外の主体（第三セクター等も含む）が施設の所有者である場合には、(2-2)の記載が必須となります。

2. 当該施設所有者に地方公共団体からの出資がある場合には、出資地方公共団体名と出資比率を記載してください。

3. なお、地方公共団体からの出資がない場合には、「地方公共団体からの出資比率」欄を空欄とし、次の(3-1)で「該当あり」もしくは「該当あり（一部賃借）」を選択してください。

(3-1) 民間賃借の有無

該当区分 \_\_\_\_\_

(記載要領)

1. 該当区分は、「該当なし」「該当あり」「該当あり（一部賃借）」から選択してください。

2. 「該当あり」又は「該当あり（一部賃借）」を選択した場合は、(3-2)も記載してください。

(3-2) 民間賃借の条件等

内容	該当
条例により公共性のある施設（「公の施設」、「公共施設」、「公用施設」等）として位置づけているか	
賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか	

(記載要領)

1. (3-1)で「該当あり」又は「該当あり（一部賃借）」を選択した場合は必須となります。

2. 民間賃借において、各条件に該当する場合は「あり」、該当しない場合は「なし」を選択してください。

2. 施設の概要

(1) 施設の名称

\_\_\_\_\_

(2) 施設の場所

\_\_\_\_\_

(3) 施設の目的・実施予定の事業等

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

1. 整備する施設の位置図を「5. 施設の参考資料の添付」に記載して、申請時に添付して提出してください。

2. 施設で実施予定の事業について必ず記載してください。特に収入が発生する事業については、収入の内容（レンタルオフィスの使用料等）やその規模について明確に記載してください。

3. 施設整備の概要等

(1) 施設整備の内容		金額		(単位：千円)	
区分	整備内容の説明	金額		経費内訳	
		全体	対象		
	【□□□□□□】			【□□□□□□】 xx, xxx千円 ・○○○○○○○○○○○ xx, xxx千円 ・○○○○○○○○○○○ x, xxx千円 ・○○○○○○○ x, xxx千円	
	【□□□□□□□□□□】			【□□□□□□□□□□】 x, xxx千円 ・○○○○○○○○○ xxx千円 ・○○○○○○○○○ xxx千円	
	【□□□□□□】			【□□□□□□】 x, xxx千円 ・○○○○○○○○○ xxx千円 ・○○○○○○○○○ xxx千円	
				【合計】 xx, xxx千円	
	【□□□□□□】			【□□□□□□】 xx, xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x, xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x, xxx千円 ・○○○○○○○○○ x, xxx千円	
	【□□□□□□□□□□】			【□□□□□□□□□□】 xx, xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x, xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x, xxx千円 ・○○○○○○○○○ x, xxx千円	
				【合計】 xx, xxx千円	
				(その他の補助金等) 【□□□□□□□□□□】 xx, xxx千円 ・○○○○○○○○○ x, xxx千円 ・○○○○○○○○○ x, xxx千円	
合計		0	0		

(記載要領)

- 区分は、「新築」「増築」「改築」「模様替」から選択してください。  
【区分の説明】  
増築・・・既存建築物に建て増しをする、又は既存建築物のある敷地に新たに建築すること。  
改築・・・建築物の全部又は一部を除却した場合、又は災害等により失った場合に、これらの建築物又は建築物の部分を、従前と同様の用途・構造・規模のものに建て替えること。  
模様替・・・建物の構造部である壁、柱、床、はり、屋根、階段、間仕切及びその他の構造部につき変更を行うために行う工事。
- その他の補助金等を用いる場合は、地方大学・地域産業創生交付金とその他の補助金等の経費を区分して記載してください。
- 金額欄の「全体」は、その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体事業費、「対象」は、地方大学・地域産業創生交付金を充てて実施する施設整備等に係る事業費を記載してください。
- 整備する部分がかかる施設の図面を「5. 施設の参考資料の添付」に記載して、申請時に添付して提出してください。

(2) 施設整備の実施期間

① 全体

平成	年	平成	年	月
----	---	----	---	---

※その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体期間を記載してください。

② 対象

平成	年	平成	年	月
----	---	----	---	---

※地方大学・地域産業創生交付金を充てて整備する部分のみの期間を記載してください。

③ 「① 全体」と「② 対象」の期間が異なる理由 ※①と②の終了時期が異なる場合のみ記載してください。

4. 施設の利活用方策

(1) 施設の利活用方策等

① 背景・概要等

KPIの達成に施設整備が必要不可欠である理由

施設整備がKPIにどの程度寄与するのか、数字を用いて根拠を示すとともに、本施設を整備しなければKPIが達成できない理由を記載すること。

施設等の利活用方策

(記載要領)

1. 地方大学・地域産業創生交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記載してください。

5. 施設の参考資料の添付

番号	参考資料の名称	添付

(記載要領)

1. 本計画で記載した施設整備について、その整備の内容が分かる参考資料（位置図・周辺図、施設の図面、見積書等）の名称を記載してください。なお、記載した資料は必ず参考資料として申請時に提出してください。
2. 特に平成30年度に整備される施設については、詳細な資料を添付するようにしてください。

様式7 招へいするトップレベル人材略歴等

担当事業番号・事業名	
氏名	
生年月日	昭和〇年〇月〇日(●歳)
所属機関・部署・役職	
専門分野	
略歴及び 研究・開発経歴	
雇用形態	クロスアポイント等の雇用形態の別 (クロスアポイントの場合には本計画で雇用する期間も記載。特任の場合はその旨を記載)
トップレベル人材と認められる実績	論文引用度、外部資金獲得実績、受賞歴、(海外人材の場合)所属機関の世界大学ランキング等
選定理由	

【記入上の注意】

※実施計画⑥の事業毎にトップレベル人材が異なる場合は別葉で提出すること。

※平成30年4月1日時点の年齢を記入。

※招へいに関し、本人の内諾を証明できる書類を添付すること。

様式8 既存の補助金等の申請・採択実績（H25～）

No.	関連事業番号 【複数選択可】	申請年度	補助金 所管官庁	補助金等名	申請内容	採択 結果	支援期間	補助額	本交付金との整理
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									

【記入上の注意】

※計画に関連する事業に関して、これまでの補助金等の申請・採択実績について記載。関連事業番号には実施計画⑥で設定した事業番号を記載。

※採択された事業については、支援期間、補助額、本計画との整理（既存の補助金等の単なる延長でないこと）について記載。

※不採択とされた事業については、本計画との整理（不採択の理由及び本計画申請に際しての改善状況）について記載。

※平成25年度以降に申請したもの、及び平成24年度以前に申請し、平成25年度以降にわたり支援を受けていた（支援を受けている）ものを記載。

（例えば、平成22年に申請し、同年から平成26年の間、支援を受けたものについては記載の対象。）

※該当が8件以上ある場合は、適宜行を追加して記載。